

自治労・東学ニュース

東京都学校事務職員労働組合（東学） 新宿区西新宿2-8-1 都庁第2本庁舎32階
（給食費の無償化特集号） 2024年12月6日 NO.700

学校給食費の完全無償化の意義について

保護者の所得格差が子どもの教育格差とならないよう、学習の機会が奪われないよう、教育の無償化、つまり学校徴収金（給食費、教材費、校外活動費、修学旅行費、卒業アルバム代、高校授業料など）の無償化が必要です。コロナ禍の中では、学校給食の重要性が再認識されました。最近の急激な物価高騰の中で、生活が困窮している子育て世帯を支援するために、ここ数年で各地に広がりました。学校給食費は、年間では、小学校で約5万円、中学校で約5万6千円が、保護者負担となっています。学校徴収金の中では、最も多くの割合を占めています。

学校給食費の完全無償化が東京都内の62全区市町村で実施（3学期からの実施を含む）

- 2022年9月 葛飾区が学校給食費の完全無償化方針を23区で初めて表明
- 2023年1月 台東区で23区初の無償化が実施
- 2024年1月 東京都が区市町村に2分の1補助を方針化（239億円）
- 2024年4月 東京都が区市町村に2分の1補助を開始
23区全部が実施 多摩地区は一部のみ
- 2024年9月 東京都が補正予算で市町村に8分の7補助を表明（17億円）
- 2025年1月 東京都内62全区市町村全部が実施（予定を含む）

「市町村総合交付金」での8分の7補助

東京都内の自治体では、財政的に余裕のある23区が先行（一部の村を除く）し、新たな「多摩格差」となっていました。しかし、東京都が8分の7補助を決めてからは、多摩地区の自治体でも無償化が進み、2025年1月には全ての自治体の実施（予定）です。

来年度以降の東京都の取り組みが期待される

「給食費の無償化について、このたびすべての自治体において学校給食費の無償化が実現することになりました。学校給食は、子どもの育ちを支える上で極めて大切なものです。一方で、子育て世帯の経済的な負担も大きいことから、都においてはこれまでも区市町村への財政支援を行ってきました。それが今回、すべての自治体で無償化が行われ、整いました。しかし、学校給食費は本来、無償化は、国の責任と財源で行われるべきものです。そのため、これまでもそうでしたが、引き続き国に対して働きかけを行っていきます。都内の小中学校で児童・生徒が、学校給食で元気に育って、しっかり学びに打ち込んでもらえればと考えています」（小池都知事）。

今後の課題 学校給食法改正と財源の負担

1. 学校給食法第11条2項の食材費は保護者負担とする条項の改正が必要です。
2. 国が財政負担（4千4百億円）することで、全国一律の無償化を実現するべきです。
3. 法改正ができるまでは、自治体による無償化を先行して進める必要があります。当面、来年度以降も引き続き実施を継続させる必要があります。

連合の2025春闘方針

「5%以上」の賃金引き上げの実現を目指す

連合は、中央委員会で、2025春闘の方針を決定しました。

○経済社会の新たなステージを定着させるべく、全力で賃上げに取り組み、社会全体への波及をめざす。すべての働く人の生活を持続的に向上させるマクロの観点と各産業の「底上げ」「底支え」「格差是正」の取り組みを促す観点から、全体の賃上げの目安は、賃上げ分3%以上、定昇相当分（賃金カーブ維持相当分）を含め5%以上とし、その実現をめざす。

○賃金実態が把握できないなどの事情がある中小労組は、上記目標に格差是正分1%を加えた、18,000円以上・6%以上を目安とする。

物価の上昇を上回る賃金の引き上げを求める

連合は、賃上げの目標を「5%以上」とし、2024春闘要求の「5%程度」から表現を強めました。定期昇給分2%の確保を前提に、賃金体系を底上げするベースアップ分で3%以上を目指しています。

多くの企業では、過去最高水準の好業績が続き、株主への利益の還元は拡大しています。しかし、賃上げや設備投資には消極的で、莫大な内部留保をため込んでいます。企業全体では、賃上げの余力は十分にあると考えられます。経団連も政府も、賃上げの継続には一致しています。

2024春闘では、平均5.91%の要求に対して、企業の回答は5.10%、「満額回答」の企業もありました。5%台の賃上げは、33年ぶりの高水準でした。名目賃金は上昇したものの、物価の上昇を考慮した実質賃金は低いままです。

「年賀状じまい」を考えてみたらどうか

12月ともなると、多くの人が「年賀状を出すべきか、そろそろやめようか」と頭を悩ましているのではないのでしょうか。年賀状という、日本独特の文化。新年を祝うだけではなく、人と人のつながりについて感じさせる、特別な手段でもあります。

最近では、携帯電話やSNS、メールが広く利用されるようになり、「年賀状じまい」を考える人も多くなったといえます。今年10月の、郵便料金値上げで、はがき1枚が63円から85円となったことも関係があるといえます。年賀はがきの発行枚数は、2004年の約44億6千万枚をピークに減少傾向が続き、2025年は10億7千万枚となっているといえます。

「年賀状はただの挨拶ではなく、特別な年始の文化として、人と人をつなぐ存在です。一枚のカードには、送る側の思いと受け取る側の喜びが詰まっています。年賀状じまいが話題になる今だからこそ、もう一度その価値を見つめ直し、送る楽しみや、受け取る嬉しさを感じてみてください」（郵便局）。

来年の干支（えと）は、巳（み）のへび。年賀状の受付は、15日から始まります。

「儀礼的に出していた年賀状の負担がなくなって楽になった」

「面倒だと思いつつも、相手から届くから出していただけだった」など、

年賀状を書くことには、大きな負担となっています。この際、思い切って「年賀状じまい」も考えてみたらどうでしょうか。